

平成 27 年度自己点検評価結果

学 長

I 教育活動

・優れた点

- ① 連合大学院博士課程における開設からの学位授与率は 60.8%、常勤就職率は 77.8%であり、前年度からそれぞれ 1.3 ポイント、4.2 ポイント増加した。
- ② FD 研修会（主催・認定）が 12 件から 15 件に増加し、参加人数（概数）が 780 名から 1,152 名に増加した。
- ③ 学生キャリア支援行事として、63 種類のセミナー・説明会・講座を開催し、延べ 6,859 名が参加した（前年度比 8 種類、58 名増）。

・検討を要する点

- ① 学部入試の志願倍率は 3.5 倍（前年度比 0.1 ポイント増）で、平成 27 年度まで続いていた志願者減少から僅かながらプラスに転じたが、前期日程の志願倍率が前年度から 0.1 ポイント減少した。また、前期日程における志願倍率が 2 倍未満の選修・専攻があった。
- ② 平成 27 年 3 月卒業者の学部教育系における教員就職率（進学者・保育士を除く）は 67.8%で、前年度から 1.1 ポイント減少した。
- ③ 修士課程の志願者数が前年度から 11.9 ポイント減少した。また、入学者数が定員に満たない専攻があり、全体としても入学者数が定員に満たなかった。
- ④ 教職大学院で、入学者数が定員に満たなかった。
- ⑤ 平成 27 年 3 月修了者の修士課程における教員就職率（進学者・保育士を除く）は 44.4%で、前年度より 5.6 ポイント減少した。

II 研究活動

・優れた点

- ① 文部科学省特別経費事業は、新規事業 4 件を含め、計 9 件が行われた（前年度比 3 件増）。
- ② 文部科学省等受託研究は、文部科学省関係 5 件、独立行政法人等 9 件の研究が行われた（前年度比 3 件増）。
- ③ 文部科学省国立大学改革強化推進事業として、HATO プロジェクト（北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・東京学芸大学(T)・大阪教育大学(O)の 4 大学連携）が行われた。
- ④ 産学連携研究の共同研究は 42 件で、前年度から 10 件増加した。
- ⑤ 教育研究費において、新たに若手教員等支援枠が新設され、7 件が採択された。

・検討を要する点

- ① 科学研究費助成事業の新規採択件数は 43 件で、前年度から 21 件減少した。

III 社会貢献活動

・優れた点

- ① 高大連携事業において、模擬授業・進学説明会が 148 回実施され、前年度から 44 回増加した。
- ② 公開講座は、33 講座が開設され、計 738 名の参加があり、前年度からそれぞれ 8 講座、258 名増加した。

・検討を要する点

特になし

IV 国際交流活動

・優れた点

- ① 海外の協定大学からの受入学生数は 79 名であり、前年度から 10 名増加した。また、協定校も 62 校であり、前年度から 5 校増加した。

・検討を要する点

- ① 外国人留学生数は、学部、大学院あわせて 286 名であり、平成 21 年度以降減少が続いている。

V 大学運営

・優れた点

- ① 平成 28 年度運営費交付金の当初予算は 8,010,166 千円であり、前年度から 198,697 千円増加した。
- ② 大学教員の女性比率は 24.5%で、前年度から 1.8 ポイント増加した。また、教員・事務職員・附属学校教員の全職員での比率は 30.6%であり、前年度から 1.5 ポイント増加した。

・検討を要する点

- ① 大学教員の年齢構成に偏りがあり、若手教員の確保について積極的な取組を要する。